

府内1位 財政力 福祉・教育・まちづくりに還元

介護保険料の低所得者軽減の実施。
国保料の大幅引き上げのストップ。

すべてのゼロ～2歳の保育料の無償化。
18歳まで医療費の窓口負担なしの無償化。

小学卒までインフルエンザ予防接種の全額助成。
小・中学校で35人以下学級の完全実施。

初乗り運賃を助成する福祉タクシーの導入。

防災・行政情報を伝える戸別受信機の全戸無償貸与。

吉見ノ里駅大阪側の踏切拡幅。
嘉祥寺縄添地区へ中学校の移転拡充と一体的な
新市街地づくりを提唱。

みなさんとごいっしょに運動して
議案提案権を活用して実現めざします

6つのお約束 **日本共産党**



ツイッター



ねばり強い
母親政治家

よしかい育子



Facebook
ページ

町政刷新の
リード役

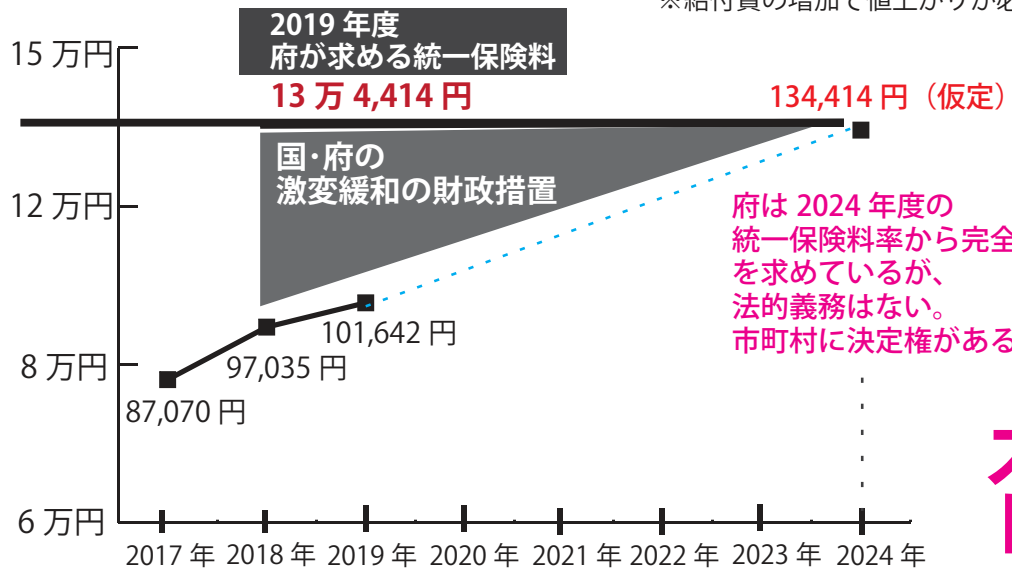
小川ゆうじ

田尻町の1人あたり国保料

今後5年間で

府が求める統一保険料率に従えば、1人当たり3万7千円以上の値上げ

※給付費の増加で値上がりが必要



府は2024年度の統一保険料率から完全一致を求めているが、法的義務はない。市町村に決定権がある。

ストップ!

維新による

国保大幅値上げ計画

維新府政の転換で

安倍政権は昨年4月から、これまで市町村ごとに分かれていた国保の財政を都道府県に集約する「国保の都道府県化」をスタートさせました。

この最大のねらいは、市町村が一般会計から国保会計に繰り入れている自治体独自の国保料の軽減をやめさせ、その分を保険料に転嫁させることにあります。

維新府政はそれに忠実にしたが、今後5年かけて、市町村による国保への繰入れを全廃させ、府が求める保険料率にしたがうことを押し付けています。そのため田尻町でも大幅値上げ計画になっています。

保険料率の扱いを統一する方針を掲げているのは全国で維新府政だけです。



公費1兆円を投入して国保料の抜本的引き下げを

日本共産党

日本共産党は、公費を1兆円（おおよそ全国で「均等割」「平等割」として徴収されている保険料額）を投入して国保料を協会けんぽ並み引き下げる政策を発表しています。

これは全国知事会や全国市長会など地方の強い要望とも一致したものです。党の政策は事実上の『人頭税』である国保料の「均等割」「平等割」をなくすことを提案しています。

財源は安倍政権のもとで大もつけしながら4兆円も減税された大企業などに応分の負担をしていただきます。

決定権は市町村にあり

田尻町政が住民のくらしの防波堤になれる

「国保の都道府県化」のもとでも、法令上「標準保険料率」（維新府政では「統一保険料率」という）は「参考地」にすぎず、自治体に従う義務はありません。厚労省も「一般会計の繰入は自治体の判断でできる」と答弁しています。

昨年3月16日、共産党の宮原たけし府議が6年間の激変緩和措置の期間を超えて、市町村が保険料抑制への補助を継続する場合も市町村の権限と認めるかと、質問し、松井知事は「市町村の権限」と答弁しました。

地方自治の原則を完全否定することはできないからです。田尻町政が住民のくらしを守る防波堤となるのかどうか、問われています。

なんでも相談所 465-5857

なんでも相談は
毎週・月・水・金の
午前10時～正午

無料 毎月第2金曜日
午後6時～8時
(要予約) 弁護士相談

日本共産党田尻町支部と議員団は、議会報告と見解を発表しました。